

ながい 議会だより

11月臨時議会のあらまし ②

12月議会のあらまし ③

町づくりを問う10問 ④

一般質問(8議員)

成人おめでとう
～未来を語り合う笑顔～

 第154号
平成23年2月15日発行
神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

第一回臨時議会

第一回臨時議会が十一月三十日の一日限り招集され、町から人事院勧告に基づく条例の改正、補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。
 なお、議会では議員全員の賛同により、平成二十二年十二月から議会議員の期末手当を年間、〇・二五月の削減をすることとした。

条例改正

中井町職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に基づき、民間給与との格差分の給料を引き下げました。

また、期末手当を〇・一五、勤勉手当を〇・〇五月削減し、年間の支給割合を三・九五月としました。

問 民間が給与を下げたら職員も下げると景気を低迷させ、悪循環になつてしまふ。賃金を下げるべきではないと思うが。

答 民間の給与も下がつていて、町の財政状況も考へて引き下げます。

中井町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正

一般職の給与と改定に準じ、常勤特別職の期末手当の十二月分を〇・二月引き下げ、年間三・八月としました。

中井町長等の期末手当の特例に関する条例の一部改正

町長の在任期間中、期末手当を引き続き町長が二十％、副町長が十％、教育長が五％の減額をします。

補正予算

一般会計他四会計の補正予算は、給与条例等の減額に合わせて補正しました。

議員提案

中井町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

平成二十二年十二月の期末手当を〇・一五、六月は〇・一月削減し、年間三・八五月としました。

議案等審議の結果

| 件名 | 月日 | 審議結果 |
|---------------------------------------|--------|-----------------|
| 中井町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 | 11月30日 | 原案可決 賛成12反対1 |
| 中井町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 | 11月30日 | 原案可決 (賛成全員) |
| 中井町長等の期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例 | 11月30日 | 原案可決 (賛成全員) |
| 平成22年度中井町一般会計補正予算(第3号) | 11月30日 | 原案可決 賛成12反対1 |
| 平成22年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第2号) | 11月30日 | 原案可決 賛成12反対1 |
| 平成22年度中井町介護保険特別会計補正予算(第2号) | 11月30日 | 原案可決 賛成12反対1 |
| 平成22年度中井町下水道事業特別会計補正予算(第1号) | 11月30日 | 原案可決 賛成12反対1 |
| 平成22年度中井町下水道事業会計補正予算(第2号) | 11月30日 | 原案可決 賛成12反対1 |
| 中井町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 | 11月30日 | 原案可決 (賛成全員) |

議長は採決に加わりません。(各議員の賛否は町ホームページに掲載しています。)

反対討論

小沢長男議員

中井町職員の給与に関する条例等の一部改正の

この条例は、人事院勧告に準じて、中井町一般職員の給与と改定を行うものです。五十五歳を超える職員、管理職に限り、給料及び管理職手当の支給額を一律一・五％減額し、四〇歳以上については平均〇・一％の引き下げを行い、期末・勤勉手当を〇・二五分減額するものです。

公務員給与が民間給与を上回っているとの調査結果から、格差を解消するため公務員給与の引き下げを勧告していますが、賃金の下落が経済の停滞、デフレの本当の原因だと、ある大企業のシンクタンクが指摘しています。日本の場合、他の先進国と違って賃金が下がり続けていて、勤労者が購買力を失い、そのことが物価を押し下げる原因となっているとしています。安売り競争に伴い、人件費も安く抑える悪循環に落ちいつているのが日本の実態です。

大企業は正規雇用労働者を、半分の賃金で使える非正規雇用労働者に置き換えて、一年間に十一兆円の内

部留保を積み増しし、総額約二百四十四兆円も貯め込みました。その反面で、民間企業で働く労働者のうち、四人に一人が年収二〇〇万円以下のワーキングプア層で、千百万人にのぼるといわれています。

企業がいくら貯め込んで、日本の経済の成長には何の役にも立ちません。十一兆円の内部留保の積み増し分は、年収五〇〇万円の労働者二百二十万人分の給与に当たるといいます。この内部留保を国民に還元してこそ暮らしも豊かになり、経済も成長します。

この大企業の横暴を抑え、民間労働者の賃金を引き上げ、家計を応援して、内需拡大による景気回復が求められているときに、公務員の賃金を下げることは、民間との賃下げ競争になり、さらに景気を悪化させます。賃下げの悪循環を食い止めるため、町民の生活を守るために、また、町民に奉仕する公務員として、任務の遂行に必要な給与水準を維持するために、職員の給与引き下げには反対します。

十二月定例会

平成二十二年第四回中井町議会定例会を十二月八日から十三日までの六日間に行き開会した。

町から規約の制定、一般会計他二会計の補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。副町長の人事案件についても、原案のとおり同意した。

議会では、国にT P P交渉への参加中止を求める意見書及び町に幼稚園・保育園のあり方についての提言について、委員会提案を可決し、国と町に提出した。

一般質問は八名の議員が十問にわたり行った。

意見書

委員会提案

T P P交渉への参加中止を求める意見書

参加すると関税が撤廃され、農産物の完全自由化により食料自給率が低下し、雇用も失われるなど、参加しないよう要望しました。(九ページに全文掲載)

提言

委員会提案

幼稚園・保育園のあり方についての提言

就学前の子どもたちが、平等に幼児教育・保育が受けられるよう要望しました。(十ページに全文掲載)

規約制定

補正予算

神奈川県町村情報システム共同事業組合規約について

行政情報システム経費については、制度改正等による改修費や運用経費が増大しています。

このことから、システム経費の抑制と業務の効率化のため、県内の十四町村で共同運営するための組合の設立を定めました。

問 このシステムで適用される業務範囲はどこまでか。

答 納税、住民登録の対象者の把握や税使用料、保険料等の徴収業務になります。

下水道事業特別会計

国県支出金の交付決定及び一般会計繰入金金の減により、前年度繰越金の増額で均衡を図りました。

水道事業会計

消火栓(きょうすい)等の交換、老朽管の漏水修理に二〇〇万円計上。

町道五所宮幹線歩道整備に伴う支障配水管布設替工事に二五〇万円計上。

災害復旧費

台風九号の影響による路面復旧費に四九九万九千円計上。

重度障害者医療費に三二万一千円計上。

子ども手当の支給対象者数の減により二、二一五万二千元減額。

早野茂氏を副町長に選任

副町長の任期満了に伴い、早野茂氏に引き続き選任の同意を求められ、議会は全員賛成で同意しました。

議案等審議の結果

| 件名 | 月日 | 審議結果 | 件名 | 月日 | 審議結果 |
|-----------------------------|-------------|------------|-----------------------------|--------|-------------------|
| 行政報告 | 12月8日 | | T P P交渉への参加中止を求める意見書の提出について | 12月13日 | 原案可決(賛成全員) |
| 一般質問 | 12月8日~12月9日 | | 文教民生常任委員会審査報告(所管事務の調査について) | 12月13日 | 報告 |
| 神奈川県町村情報システム共同事業組合規約について | 12月13日 | 原案可決(賛成全員) | 幼稚園・保育園のあり方についての提言の提出について | 12月13日 | 原案可決(賛成全員) |
| 平成22年度中井町一般会計補正予算(第4号) | 12月13日 | 原案可決(賛成全員) | 議員派遣の件について | 12月13日 | 承認 |
| 平成22年度中井町下水道事業特別会計補正予算(第2号) | 12月13日 | 原案可決(賛成全員) | 議員・委員派遣結果報告について | 12月13日 | 報告 |
| 平成22年度中井町水道事業会計補正予算(第3号) | 12月13日 | 原案可決(賛成全員) | 議会運営に関する事項 | 12月13日 | 議会運営委員会閉会中の継続審査 |
| 中井町副町長の選任について | 12月13日 | 同意(賛成全員) | 所管事務の調査について | 12月13日 | 総務経済常任委員会閉会中の継続審査 |
| 中井町議会会議規則の一部を改正する規則 | 12月13日 | 原案可決(賛成全員) | 所管事務の調査について | 12月13日 | 文教民生常任委員会閉会中の継続審査 |
| 総務経済常任委員会審査報告(所管事務の調査について) | 12月13日 | 報告 | (1) 農業振興対策について | | |
| | | | (1) 保育のあり方について | | |
| | | | (2) 健康増進対策について | | |

議長は採決に加わりません。(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

一般質問

十二月定例会

質問者本人の原稿を
尊重し、編集しています。

次世代に誇れる環境を原 憲三議員



問

今年の七月から九月は猛暑日や真夏日が長く続き、異常気象は環境の悪影響によると思われる。

町長は公約に「未来へ伝えようふるさと豊かな自然と誇れる環境」とし、中でも「安心して子育てがで



子育てへの安全・安心は

きる環境づくり・地域に根ざした学校づくり」を重要課題に掲げました。町民は子育てへの安全・安心を願っています。そこで伺います。

今年の真夏日・猛暑日に保育園、幼稚園、学校ではどのような状況で、どう子どもたちに対応しましたか。今後の猛暑日の子どもたちへの対策と、校舎内等の環境をどう考えますか。保育園・幼稚園、小中学

校の校舎等周囲の舗装に遮熱塗装の考えは。

上郡の町でも、環境のために校庭の芝生化の調査に入っていると聞きますが、本町も再検討されませんか。

町長 効果検討し対応を

保育園では園庭で遊ばないようにし、幼稚園では通風をよくし、学校では空調設備のある教室の活用や激しい運動を禁止しました。今年度と同様の対応予定です。園舎・校舎内は今後の検討課題とします。

校舎周辺の遮熱塗装については、効果を検討したうえで対応を考えていきます。

校庭の芝生化は気温上昇の抑制、砂塵の飛散防止等の効果があると聞いています。今後、校庭改修等の折に、一部を試験的に芝生化することも含めて検討したい。

自然環境を豊かに 小清水招男議員



問

町では、平成二十年度に環境の諸活動を一元化し、町の羅針盤として推進する環境基本計画を策定され、現在に至っています。町民が期待しているのは、明確な町の環境未来予想と豊かな成果です。そこで、環境基本計画の成果と方向性について、質問します。

環境行政はトップマネジメントで推進していくものと考えます。環境行政に対する町長のお考えは。

環境への取り組みは、PDCAのサイクルに基づき、持続的に実行できる体制を整備することが必要ではないですか。

環境基本計画は、事業者、町民、行政の三者のすべての協力なくして成果は期待できません。環境目標の設定と、その実績はいかがですか。



みんな楽しくクリーンウォーキング

町長 各施策を推進

中井町の豊かな自然を保全し、後世に引き継いでいくために、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

外部に中井の環境の良さ、また、環境施策への取り組み状況について、アピールする場をつくっていきます。評価をするシステムを構築する必要があるのでないか、検証している状況で

す。

具体的な取り組みについては、平成二十三年以降の研究をさせていただきます。平成二十一年度の実績につきましても、二六事業が着手済みであり、順調に各施策を推進しています。

PDCAとは、マネジメントサイクルの一つで、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)のプロセスを順に実施すること。

三期目に向けた取組みは 岸 光男議員



問

十月、町では町長選挙が執行され、現職が三選されました。
これからは、第五次中井町総合計画後期基本計画のもとに、諸施策が順次展開されていかれると考えます。

計画の中で、急を要するものがいくつかあります。決断に時を失すれば、町にとって大きな損失であり、まちづくりが停滞し、活気が更に失われます。そこで次の四点について伺います。

インターに隣接する諏訪地区の整備の見通しは。特定フレームが切れる南部開発にどう向き合いますか。



諏訪地区の未来は

砂利採取跡地の検討は。湘南西圏域と二市八町の両圏域との係わりを続けていかれますか。

町長 着実に取組む

農振農用地の除外などハードルは高いが、今回の線引き見直しに向け着実に取り組んでいきたい。

公社では、買収した素地の売却を視野に入れた事業化方策等を検討している。町としても、将来を見据えた中で取り組んでいきたい。県との協定により元の地目に原形復元することが事業者に求められていることを、地主も認識してほしい。今後、町では様々な立場の関係者からなる協議会を設置し、検討する。必要に応じた連携は、引き続き二市八町の圏域で行っていききたい。町民の利便性を第一に考え、湘南西圏域に軸足を置いた取り組みを進める。

健康づくりの実施に向けて 森 丈嘉議員



問

近年の急速な高齢化とともに、生活習慣病とこれに起因する認知症、寝たきり等の増加は深刻な社会問題です。

本町の健康増進計画策定には、子どもの生活習慣病の増加とともに、食生活、歯の健康等が健康づくりの大きな要因であることから、乳幼児期からの生涯を通じた広い意味での健康プラン策定が必要と考えます。

乳幼児のフッ素塗布、小学生の給食後の歯磨き、フッ素洗口実施の現状は。子どもの生活習慣病増加防止や健康指導に、中学生の血液検査実施の考えは。本年度実施の障害調整健康余命の算出・分析業務の健康づくりプラン策定への反映と他の調査項目は。

町長 プランを策定

乳幼児の歯科健診で希望者にフッ素塗布を行い、フッ素洗口の紹介や指導も実施しています。小学生の歯磨きは毎日行っており、中学生では生徒保健給食委員会の活動として呼びかけを実施しています。

血液検査実施は現在考えていませんが、思春期に



おける健康対策の一つとして、将来の検討課題とした。

障害調整健康余命は、直接的には介護予防事業やサービス効果の評価に有効ですが、生涯を通じた計画づくりのため、町の健康水準を把握し、根拠に基づいたプラン策定に活用したい。また、町民の健康への意識や行動、生活習慣など新たな調査も必要と考えます。

未完成の農道整備は 武井一夫議員



問

農業振興、生活の利便性などの目的で計画された漆畑地区の農道（農とみどりの整備事業）は、総延長距離四六〇mで平成七年度より建設工事が着手されました。



待たれる漆畑の農道整備

一期工事は延長二八〇m、二期工事は延長一八〇mで、平成十六年度に概ね完成し、とりあえず供用開始とはなりましたが、いまだに未完成のまま、危険な状態の場所が二ヶ所あります。

一ヶ所は、一期工事と二期工事との接続区間約十八mが未整備のままです。もう一ヶ所は、工事により二mも削り取られ、徒歩でも通行不能な旧農道です。

そして、この道路建設に伴い、防火水槽が撤去されたままの状態です。

そこで、早急に未完成区間の整備、取り付け道路の整備を行うとともに、四〇トンの防火水槽の設置を強く求め、質問します。

町長
地権者と協議

約十八mの未改良部分については、既存道路の取り付けに課題があることから、技術的なものも含めて検討し、防火水槽も一緒に整備を進める計画です。

また、旧農道との取り付けは、施工方法等について早い時期に関係地権者と協議し、必要な工事を行い、接続する方向で整備をしていきたい。

安全なまちづくりや、道路整備、防火体制についても、地域のご理解をいただいて進めたいと思っています。

平成二十三年度の予算規模は 杉山祐一議員



問

町長は、厳しい行財政運営が求められている中、三期目に向けて、今後四年間を「将来の持続可能なまちづくり」を構築するための集大成と位置づけられています。そこで伺います。

平成二十三年度の予算規模と重点施策は。

第五次総合計画後期基本計画・行政改革大綱の内容、日程及び評価方法は。

町長
三十八億円程度

不足分を基金の繰り入れと町債の発行により財政運営を図り、一般会計の予算は三十八億円程度の見込み。

重点施策はエコエネルギーの普及、生物多様性調査を実施し、自然環境の保全に努め、福祉送迎サービス。



持続可能なまちづくりを

の推進と子育て支援対策の充実を図り、地域に密着した生涯学習活動を推進する。

指針となる自治基本条例の制定を行い、定住・交流・協働を計画の視点とする。

また、土地利用の実現に向けた計画をし、生活圏を重視した広域連携の推進、事務の共同化の検討を行う。

行政改革大綱の断行は必要不可欠で、事務事業や組織の見直し、住民参加を促進する体制づくりを定める。

基本計画は、子育て支援などの定住環境づくりを、交流は住民の利便性の向上を目指し、協働は住民と行政とのパートナーシップの

今後は、それぞれ審議会・策定委員会に諮り、町民の意見を聞いて策定する。総合計画や行革大綱などに外部委託を含めた行政評価に取り組みが必要がある。

TPP参加に反対する考えは

小沢長男議員



問

民主党政府は、環太平洋経済連携協定（TPP）の協議を開始するとした。TPP参加による関税撤廃で、国内農水産物の生産額は四兆五、〇〇〇億円減少し、食料自給率は四〇％から十

三％に転落、雇用も三五〇万人減少すると農水省は試算している。「農業は壊滅、関連産業も廃業に、地方の雇用は失われ、日本の農山村地帯は見る影もなくなる。」と国会で日本共産党の市田参議院議員は指摘した。

自動車、電機など一部輸出大企業の利益のために農業や雇用、地域経済を破壊してよいのだろうか。二年

ほど前、世界的な食糧危機が大問題になった。干ばつや豪雨など、農産物は天候に左右される。そこに投機マネーが入って価格が暴騰する危険もあり、輸出規制も起こる。お金を出しても食料が買えなくなり、輸入に頼ることは危険です。

農業破壊と国民の命に関わる食糧危機を招き、地域経済と雇用が破壊され、中小企業も打撃を受けるTPP交渉に反対の考えは。

町長 反対を表明した

全国町村長大会において、TPPはこれまでにない貿易協定であり、地域経済・社会にはかり知れない打撃を与えることは自明であると、TPPに反対を明確に表明した特別決議をした。

また、神奈川県農業委員大会でも、断固反対の決議をされた。

私も全国町村長大会に出席して反対をした。

住宅リフォーム助成事業を

小沢長男議員

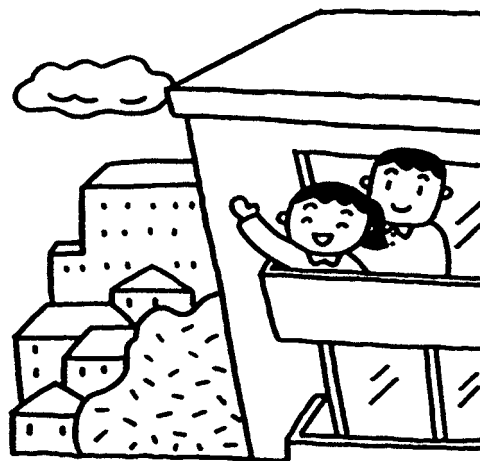
問

建築関係業種の仕事がなく弱り果てています。全国的に住宅リフォーム促進事業で補助制度をつくり、建築関係の仕事を生み出す自治体が増えていきます。

岩手県宮古市では、市内の施工業者による住宅リフォームで、工事費二〇万円以上に對して十萬円の補助制度を設けました。

対象工事は、バリアフリーへの改修、下水道・合併浄化槽接続工事、土砂災害防止、雨どい、壁、屋根、障子、畳、タイル、建具の改修などで増改築をも含みます。全世帯の一割が申請して喜ばれており、業者からも忙しいと喜ばれています。

地域経済の活性化のためにも、住宅リフォーム促進事業を町でも取り組むことを求めて、お伺いします。



町長 支援策を検討

住宅リフォーム促進事業の取り組みについて本町では、高齢・障がい者のバリアフリーへの改修等の支援は福祉介護課、合併浄化槽や太陽光発電の設置支援は環境経済課、住宅の耐震改修工事支援等はまち整備課、公共下水道への切り替えは

まち整備課、公共下水道への切り替えは

上下水道課で担当しています。これらの支援事業を更に町民にPRしたい。平成二十三年度から、耐震工事を町内の建築業者が施工した場合の補助枠の拡大を検討しています。

地域経済の活性化と安全な町づくりへの支援の必要性は十分認識しています。今後財政状況を見極め、支援策を検討します。



優良農地で生産される農作物（遠藤原）

生涯学習センターの建設は

小沢長男議員

今後の生涯学習推進体制は

相原啓一議員

問

生涯学習施設整備のあり方の検討結果は、可動式で三百席を有し軽スポートもできる多目的ホール、三万冊蔵書の図書室など、町の財政状況を十分見極め、平成二十五年を目途に施設整備の着手を求めています。

町民の暮らしと健康・安全が優先されなければなら

ないのに、財政が厳しくなり町民生活を守るすべをなくしては大変な事態になるとして、必要な施設であつても財政状況を見極めるよう、私は求めてきました。

平成二十五年度から借金返済が少なくなるといつても、多いときから四億円も税収が落ち込み、民間企業の賃金は一年間で二二万七千円も減つてい

ます。更に税収が減り、町民生活も厳しさを増すと思います。

高い国保税の引き下げ、乳幼児へのヒブワクチンの無料接種、子育て支援として給食費・保育料の無料化や負担軽減なども検討すべき状況だと考えます。財政も厳しい中、町民の暮らしを心配した施策が求められますが、財政をどのように見極めますか。

町長 財政計画を立てて

建設着手時期については、財政状況を十分分析し、住民生活に影響が生じぬよう、財政計画を立てて進めます。

長引く景気の低迷や雇用情勢の悪化により、町税収入への影響が懸念されます。一層の行財政改革を断行し、整備経費の補助や公債費の償還計画も検証し、施設の整備を見極めます。

問



現在、生涯学習推進協議会を中心に、社会教育団体、生涯学習推進員等が啓発に努力されていますが、更なる推進体制が必要ではないか。

生涯学習推進員のあり方や、指導的な役割の生涯学習アドバイザーについてどのようにお考えか。

役場職員を始め、全課あげて生涯学習の推進に取り組む必要があるのでは。

(仮称)生涯学習施設等整備検討委員会が、施設等の必要性について町長の諮問を受け検討を重ねられ、報告書が提出されましたが、どのように生かされ、また建設されるのか。

町長 体制づくり努める

生涯学習推進員は、地域における生涯学習関連事業の推進や援助を行うために設置されていますが、あり方については検討してまいります。

生涯学習アドバイザーは、生涯学習活動を行うヒントを得るには必要でもありませんし、十分検討してまいります。

このたびの報告書の内容を真摯に受けとめ、生涯学習及び図書機能を充実した生涯学習センターの整備は必要であると認識しており、建設するという形で進めていますので、具体的な問題は広

くりに努めていく必要があります。このたびの報告書の内容を真摯に受けとめ、生涯学習及び図書機能を充実した生涯学習センターの整備は必要であると認識しており、建設するという形で進めていますので、具体的な問題は広



楽しく踊るTAKIOバージョン

国への 要望

TPP交渉への参加中止を求める意見書

政府は、関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋経済連携協定）参加のため、関係国との協議を開始することにしました。

TPP参加による関税撤廃で、農産物輸入の完全自由化によって、食料自給率は40%から13%へ低下、農林水産業及び関連産業で8兆4000億円の生産減、350万人の雇用が失われるとされています。わが国の農業・農村や地域社会は壊滅的な打撃を受けることとなります。

TPP参加は、食料自給率50%への引き上げや食料を安全・安心に供給することを目指す国の方針に逆行し、食料の安全保障も脅かすものです。

各国の食糧主権を確立し、地球環境の保全や食の安全・安心も切実に求められています。わが国に求められているのは、崩壊の危機が広がる農業を立て直し、食料自給率を向上させ農家が安心して生産に励むことができる条件を政府の責任で整えることが不可欠です。

TPPは、農業だけにとどまらず、金融、保険、公共事業の入札、医師、看護師、介護士などの労働市場の開放まで含まれています。労働者の賃金も諸外国の低賃金との競争にさらされ、大幅に引き下げられる危険があります。

このようなことから、農業・地域経済と雇用が破壊され、国民の命にかかわる食糧危機を招き、中小企業も打撃を受けるTPPに参加しないこと。農家が安心して生産に励めるように、価格保障・所得補償を抜本的に充実させ、食料主権を保証する貿易ルールの確立をめざすことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月13日

| | | | | | |
|--------|---|---|---|---|---|
| 衆議院議長 | 横 | 路 | 孝 | 弘 | 殿 |
| 参議院議長 | 西 | 岡 | 武 | 夫 | 殿 |
| 内閣総理大臣 | 菅 | | 直 | 人 | 殿 |
| 外務大臣 | 前 | 原 | 誠 | 司 | 殿 |
| 農林水産大臣 | 鹿 | 野 | 道 | 彦 | 殿 |
| 経済産業大臣 | 大 | 島 | 章 | 宏 | 殿 |
| 内閣官房長官 | 仙 | 谷 | 由 | 人 | 殿 |

神奈川県足柄上郡中井町議会

あなた自身で

議場の 雰囲気

今回の定例会は
3月8日(火)からの予定です。

どなたでも、お気軽にどうぞ!

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、
名簿帳に名前を記入してください。

出入は自由です。

意見書に
対する

賛成討論

小沢長男 議員

農水省試算では、TPP（環太平洋経済連携協定）参加で米は九〇%の生産減、小麦・砂糖・乳製品の生産は壊滅、牛肉生産七五%減、関連産業も廃業して三百五十万人の雇用を失います。食料自給率を五〇%に引き上げる国の方針を投げ捨て、十三%にまで低下させます。農業は崩壊し、食料の安全保障を脅かすこととなります。

農業は食料の生産だけではなく、水田や畑を守り、環境・国土保全などの役割を果たしており、人間が生きていく上での根幹です。「国を開かなければ世界の孤児になる」と脅かし、マスコミも同調してTPP参加を推し進めようとしています。日本の食料自給率四〇%は主要国の中で一番低く、韓国は四四%。輸入額は韓国百二十三億ドルに比べ、日本は四百三十八億ドルとはるかに多く、世界第一位の農産物純輸入国です。農産物の平均関税率

も日本は十一・七%で米国の五・五%の二番目に低く、韓国は六一・三%です。このように、日本は鎖国どころか、世界一開かれた国です。日本の食料自給率はあまりにも低く、先進国の中では異例中の異例と指摘されています。世界の慢性的な飢餓人口は九億二千五百万人に上り、子どもが六秒に一人、飢えで亡くなっています。FAO（国連食糧農業機関）は、二〇一一年に「主要食料作物が顕著に増加しない限り、国際社会はより厳しい状況になる」と警告。海外食糧レポートが、穀物の国際価格は高騰し、「消費者は食料に、より高い価格を支払う以外の選択肢はほぼなくなる」として、主要穀物の生産が大幅に増加する必要性を訴えているように、世界は今、「食料は金さえ出せばいつでも輸入できる」状況ではありません。TPPへ参加すれば、日本の農業が壊滅的な打撃を受けて、日本がこれまで以上に食糧を海外に頼れば、世界の食糧危機は一層進みます。日本の輸入拡大は、他国の食料を奪うことになり、世界から孤立します。農業生産の拡大、食料自給率の向上こそ、国際社会に貢献することになります。TPP参加の全面的自由化の影響は、金融や保険、郵政、労働など経済活動と国民生活全般にわたります。自動車や電機などの輸出大企業の多くは、低賃金を求めてすでに海外に生産拠点を移しており、「TPP参加を期に外国からの移住者をどんどん奨励すべきだ」と経団連会長の発言のように、労働市場の自由化で、日本の労働者はアジア諸国の低賃金との競争にさらされ、産業の空洞化の進行も危惧されます。TPP参加は、国民の生死、国の存亡に関わる問題ですので、TPPに参加することに断固反対し、意見書案に賛成し討論とします。

町への 提言

幼稚園・保育園のあり方についての提言

近年における核家族化の進行や経済不況による共働き世帯の増加、さらには女性の社会進出など様々な要因で少子化が進行し、全国的な問題として取り上げられています。本町においても乳幼児が減少し、子育て支援も大きな課題となっています。

現在の幼稚園にあつては3年保育を望む声もある一方で、保育園では就学前の教育の充実を求められていることから、町の実情に合った子育て環境の改善が望まれています。

このようなことから、将来を担う「子どもたち」が就学前において平等に幼児教育・保育が受けられるよう、町にあつては国の法制化を待つことなく、幼保一体化に向けた抜本的な対策を講じられますよう提言します。

平成22年12月13日

中井町長 尾上 信一 殿

中井町議会

議会のうごき

十一月

9日 全員協議会
議員の期末手当の削減について協議した。

24日 県議長会議員研修会
26日 上郡議長副議長及び
常任委員長等研修会

30日 議会運営委員会
議会臨時会

十二月定例会の運営について協議した。

十一月

8日 定例会本会議
9日 定例会本会議

全員協議会

神奈川県町村情報システム
共同事業組合規約について説明を受けた。

13日 議会運営委員会

当日の議会運営について協議した。

全員協議会

定例会本会議

全員協議会

一月

7日 議会だより編集委員会
17日 議会だより編集委員会

24日 上郡議長会議員研修会
小規模自治体と地域振興・
地域再生の課題について研修
を受けた。

25日 県議長会正副議長
事務局長合同研修会

26日 議会だより編集委員会

委員会活動

総務経済常任委員会

11月22日(協議会)

所管課の主要事業進捗
状況の説明を受けた。

12月10日

所管事務調査の農業振
興対策について審議し、
T P P 交渉への参加中止
を求める意見書案を作成
した。

文教民生常任委員会

11月18日(協議会)

所管課の主要事業進捗
状況の説明を受けた。

12月9日

所管事務調査の保育の
あり方、健康増進対策に
ついて審議し、幼稚園・
保育園のあり方について
の提言案を作成した。

町民の声

二宮章悟(宮原)

秦野から中井町に住み
七年が過ぎました。

初めに感じたことは、町
民、議会、行政の距離が身
近にあることです。

行政においては、事前に
テーマを決めて町民と「地
域懇談会」を行い、対話の
場が設けられ、意見集約が
されています。

議会の活動は、議会だよ
りやホームページで見ると
ができますが、要約され
たものです。議場では町当
局と長時間にわたり真剣な
審議が行われ、政策が決
まると行くプロセスを聴く
ことができました。日頃の
努力の結果をPRし、今後

の取り組みについて対話の
場をつくれれば、町民と一
感のある住みよい町づくり
ができると思います。

「住めば都」と言われます
が、我が中井町は海に近く、
温暖な気候と東名や東海道
線、小田急線の交通網に恵
まれ、将来性のある町とし
て期待しています。

編集後記

昨年より政治と金の問題、
権力闘争で長引く対立、財
源が伴わないマニフェスト、
また尖閣諸島を巡る外交上
の不手際など、迷走を繰り返
した民主党政権には、「
国のかじ取り」をしっかりと
担ってもらいたいものです。

平成の大合併は一段落し、
県西部二市八町の合併話は
なくなり、「地方分権
一括法」により、市町村が主
役の力が今後問われます。
年間のテーマ「笑顔」で表
紙を飾ってきましたが、い
かがでしたか。

今後皆様には、明るい
話題にあふれる一年となり
ますよう願っています。

議会だより編集委員会

委員長 小沢長男

副委員長 岸野照男

委員 岸原 憲三

委員 岸 光男

委員 相原啓一

問い合わせ

議会事務局

☎ 八二・三九〇五